

## スペインにおける国際人権法の適用と位置づけ

ペドリサ・ルイス

### 1・はじめに

国際人権法が国内法の枠組みにおいて援用・適用される際には、さまざまな困難が伴うことが多い。公権力がその適用を妨げることもあれば、裁判官、検察官、弁護士などの法曹関係者がその重要性を十分に認識せず見落としす場合もあり、その結果、国際人権法の国内実践における発展は大きく停滞することとなる。最近では改善が見られるものの、日本の現状はこの点においてはほとんど異常な状態に近い。

間違いなく、国際人権法は、理論的にも実務的にも法曹関係者にとって十分に理解されていない分野である。例えば、日本では、国際人権法は司法試験の科目に含まれておらず、法科大学院のカリキュラムにも一般的には組み込まれていない。言い換えれば、国内の法律専門家は、国内法の枠組みとは異なる法概念に直面することが多く、その解釈や適用の方法に馴染みがない。これは、各国の人権保護のための法制度において補完的な重要な役割を果たすべき国際人権法が十分に活用されていないという点で非常にもったいないことである。

本稿の目的は、国際人権法の国内適用、特に国内法体系への統合とその優先順位について、スペインをケーススタディとして分析することにある。現代のスペインは、40年以上の独裁体制を経た後、1978年制定の憲法を基盤として、国際的（国連）および地域的（欧州評議会）な人権保護を全面的に組み込んだ先進的なシステムを構築している。また、スペインは欧州連合の加盟国でもあ

る。スペイン憲法には国際人権法に言及する条項が含まれているが、国内法体系への浸透は現在も進行中であり、特に裁判所をはじめとする法曹関係者がその推進に重要な役割を果たしている。スペインにおける国際人権法の適用と位置づけの検討が、日本における国際人権法の発展にも示唆を提供するものとなれば幸いである。

## 2・国内法における国際法の適用と位置づけ

スペインでは、憲法典の他に国内法の様々な規定は、国際法規の国内法への統合、効力、および適用について定めている。まず、民法1条5項において「国際条約に含まれる法規は、『国家官報』(*Boletín Oficial del Estado*、以下BOE)に全文が公表され、国内法の一部として編入されるまで、スペインで直接適用されることはない」と規定されている。また、2014年に制定された「条約およびその他の国際協定に関する法律25/2014号」(以下は、2014年条約法)が重要であり、同法はスペインにおける国際条約、行政的国際協定、および非法規的国際協定の締結と適用を規律することを目的としている。

一般に、国際条約に含まれる規範は、締約国がその条約に拘束される意思を表明し、かつ当該条約がその国で効力を生じた時点で、国際的にその国を拘束するものである。これは、*pacta sunt servanda*という法理に基づいており、「効力を有するすべての条約は、締約国を拘束し、締約国はこれを誠実に履行しなければならない」と定めた条約法に関するウィーン条約26条に明記されている。従って、国家が引き受けた国際的義務と国内法規定との整合性を確保し、国際責任を回避するためには、効力を有する国際条約を速やかに国内法秩序に組み込むことが望ましい。

スペインにおいては、この原則は憲法39条第4項における規定にもかかわらず徹底的に適用される。同条項は「児童は、その権利に配慮する国際協定に定められた保護を享受する」と述べており、あたかも「児童の権利条約」(CRC)のような子どもの権利に関する国際条約については、BOEでの公式公表が条約の効力発生に必須ではないかのように思われる。しかし、法的安定性を確保

し、国内裁判所が条約を適切に理解し適用するためには、条約を国内法として組み入れる際に、その公式な公表は不可欠である<sup>1)</sup>。

憲法裁判所の見解によれば、憲法39条4項の規定は、子どもに関連する国際法規の「包括的な受容」(recepción genérica)の原則として機能するものであり、特定の基本権の内容を定めるものではない。というのも、憲法53条2項の文言から推察できるように、憲法第1編第3章(39条から52条まで)で認められた原則は、一般的に公権力の行動を指針とするものであるが、それ自体で司法上援用可能な権利を生み出すものではない<sup>2)</sup>。

一方、2014年条約法30条3項が規定しているように、国際条約が自治州に属する事項を規定している場合、当該自治州は国際条約の執行と適用のために、必要な法律措置や規則を採択しなければならない。

憲法96条1項後段は、「国際条約の規定は、当該条約で定める形式または国際法の一般原則に従ってのみ、これを廃止し、改正し、または停止することができる」と規定している。従って、有効に締結された国際条約に対して、憲法はその特別な成立方法を考慮し、あらゆる法律(組織法を含む)や憲法以下の国内規範よりも上位の階層的地位を認めていると結論できる。従って、国際条約と国内法の間に矛盾が生じた場合、前者が優先されるべきである。

ちなみに、1991年に憲法裁判所が、欧州議会議員と自治州議会議員の兼職を禁止する「一般選挙制度に関する組織法」(LOREG) 211条2項(d)号と「スペインの欧州経済共同体加盟条約」(1985年)との間で生じた紛争に関する違憲訴訟において、憲法96条1項の解釈について次のように述べている。「国際条約は国内法の一部を構成する規範として、その効力を持つにすぎず、条約とその後に制定された法律や他の法規範との矛盾の有無は、(・・・)個別の事案において適用される法の選択に関わる純粋な問題であり、その解決は紛争を担当する司法裁判所に委ねられる」<sup>3)</sup>。このように、憲法裁判所は、国際条約に

---

1) FERNÁNDEZ DE CASADEVANTE, Carlos (dir.), *España y los órganos internacionales de control en materia de derechos humanos*, Dilex (2010), p. 45.

2) STC (Pleno) 36/1991, FJ 5.

3) STC (Pleno) 28/1991, FJ 5.

反する国内法がただちに無効になるわけではなく、適用されないにとどまると述べている。言い換えれば、国際条約は優先的に適用されるべきだとしている。

一方、2014年条約法第30条の定める趣旨によれば、国際条約はスペインにおいて、直接適用される。ただしそれは、当該条約の適用が国内の立法措置や行政措置の採択を必要としない場合に限る。言い換えれば、スペインでは、司法機関や各行政機関を含む全ての国家機関において、国際条約は、その内容が十分に明確で条件が付されておらず、その特定の条文自体が国内で直接援用されるに足る、いわゆるself-executing規範性が認められる場合に限り、適用が可能となる。

この点について、2010年、「人身売買および他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」（1950年）および「人種差別撤廃条約」の適用が争われた事件において、最高裁判所第三法廷（行政部門）は、国際条約の直接適用について次のように解釈した。すなわち、「憲法第96条第1項は、正式に公表された有効な国際条約がスペインの法体系の一部を構成するという、いわゆる *pacta sunt recipienda* の格言で知られる法理を認めており、これは『効力を有するすべての条約は締約国を拘束し、締約国はこれを誠実に履行しなければならない』という *pacta sunt servanda* の法理を定める条約法に関するウィーン条約第26条の趣旨に結びつけられるものである。条約がわが国の国内法秩序に組み込まれると、その直接適用性は、その規定が自動執行性（self-executing）であるかどうかにか依存する」と<sup>4)</sup>。

この国際条約上の規定が国内法に対して優位性を有する関係は、2014年の条約法31条に明記されている。注目すべきは、同条文が正式に締結され、公式に公表された国際条約に含まれる法規範は「優先されるものとする」（*prevalecerán*）と表現している点であり、これにより、国際条約上の規範と国内法上の規範の関係が有効性の問題ではなく適用の問題であることが示されている。すなわち、国際条約規範を適用する裁判官が、対立する国内法の規範を無効にするわけではない。また、同条文では「優先されるものとする」原則

---

4) STS (Sala 3<sup>a</sup>), de 22 de abril de 2010, FJ 3.

の例外として、「憲法上の位を有する規範を除く」(salvo las normas de rango constitucional)と述べられており、ここで興味深いのは、単に「憲法典」に限らず憲法的性質を有する規範全般が含まれることが明確にされている点である。憲法上の位を有する規範については後述する。

一方で、同法28条2項は、国際条約上の法規範が当該条約で定められた日付、またはその定めがない場合には発効日から効力を生じることを明確にしている。また、同法29条は、司法裁判所のみならず「すべての公権力、国家の機関および組織」が国際条約上の規範を尊重し、これらの条約が適切に履行されるよう努めなければならないことを示している。

このように、スペインにおいて、国際条約の規範は「憲法よりも下位」(infra-constitucional)でありながら、「法律よりも上位」(supra-legal)という特別な位置づけを有する。そして、この階層構造における位置づけは国際慣習法にも適用されており、また、スペインが加盟している国際協力機関の行為にも同様のことが適用される<sup>5)</sup>。

### 3・国際人権法の適用と位置付け：憲法10条2項

この通り、スペイン法における国際法上の規範の階層構造における位置づけははっきりしているが、人権に関する国際条約について、スペイン憲法制定者は憲法の規範と国際的な規範との間の矛盾をなるべく解消しようとした立場をとったと言える。こうして、憲法10条1項で「人間の尊厳、人間の本性に基づく侵すことのできない権利、人格の自由な発展、そして法と他者の利益の尊重が政治秩序と社会平和の基盤である」と定めた後、同2項で「この憲法に定める基本的権利および自由に関する規範は、世界人権宣言およびスペインが批准した人権に関する国際条約および国際協定に従って、これを保障する」と明記している。

まず、憲法裁判所は、この憲法上の義務の範囲について、数多くの判例を積

5) See, JIMÉNEZ PIERNAS, Carlos (dir.) *Introducción al Derecho internacional público. Práctica de España y de la Unión Europea*, Tecnos (2011), pp. 153 et seq.

み重ねてきた。例えば、2006年4月24日の第一法廷判決では、憲法10条2項とB規約14条5項を組み合わせることで、憲法24条2項が定める手続き上の保障を具体化するにあたり、次のように判断している。B規約は、「わが国の国内法の一部を構成するだけでなく（憲法96条1項）」さらに「憲法に定められた基本的権利および公共の自由に関する規範は、スペインが批准した同様の事項に関する国際条約や協定に従って解釈されなければならない（憲法10条2項）。また、その解釈は、これらの国際条約や協定によって設立された実施機関が行う解釈を無視することはできない」。憲法裁判所は、「初期の判例から、基本的権利の内容を確定するにあたり、スペインが批准した国際人権条約が果たす重要な解釈機能を認めて」おり、また、B規約で「認められた人権の内容が基本的権利の一部も構成しており、『スペイン法秩序におけるすべての人の基本的権利の最低限かつ基本的な基準を形成する』と明確に宣言している」。また、B規約14条5項に規定された権利について、憲法裁判所は「[同条が定める]義務には明示的な憲法上の承認がないが、『憲法24条2項が一般的に言及する刑事手続きの保障には、上級の裁判所への上訴の保障が含まれると考える必要があり、したがって、わが国の法秩序におけるすべての刑事訴訟法の規定は、この種の上訴に最も有利な解釈をすべき』である」と述べている<sup>6)</sup>。

また、2006年2月13日の別の判決で、B規約26条に関して、憲法裁判所第二法廷は自由権規約委員会の先例、特にオーストラリア政府に対する同委員会の2つの見解を参照し、禁止される差別の範囲について解釈している。すなわち、「[B規約] 26条には、平等な待遇が求められ、かつ人種、皮膚の色、性別、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国籍または社会的出身、財産、出生、その他の地位に基づくあらゆる差別の禁止が規定されており、国連の自由権規約委員会は、[B規約] 26条における性別による差別の禁止には、性的指向に基づく差別も含まれると指摘している（特に、1992年4月4日の通報488/1992『トーネン対オーストラリア事件』§ 8.7および2000年9月18日の通報941/2000『ヤング対オーストラリア事件』§ 10.4を参照）」と述べている<sup>7)</sup>。

6) STC (Sala 1ª) 116/2006, FJ 5.

7) STC (Sala 2ª) 41/2006, FJ 3.



このように、憲法は国際条約に2つの異なる効果を与えていると結論できる。第一に、憲法10条2項に基づき、憲法上の基本的権利および自由に関する規範を解釈するために用いることである。そして、条約が正式に公布されれば、憲法96条により国内法秩序に組み込まれ、その適用が可能になることである。この点については、1982年12月14日の憲法裁判所大法廷の判決が物語っている。すなわち、「基本的権利および自由に関する規範の解釈と適用においては、憲法10条2項の規定により特別な意味合いを有する。基本的権利に関する国際条約（および協定）は、憲法96条に基づき、スペインで公式に公布されると国内法秩序の一部となり、したがって直接適用される。しかし、これらの権利と自由に関する規範が解釈上の困難を伴う場合には、これらの条約や協定が提供する解釈に依拠する必要がある」としている<sup>8)</sup>。

また、1991年2月14日の憲法裁判所大法廷判決は、「[憲法10条2項と96条]は異なる意味を持つ。前者は世界人権宣言と同様の事項に関する国際条約や協定に限られ、すべての公権力に向けた義務を含んでいるが、後者はすべての国際条約を対象にし、国内法秩序に組み込むだけでなく、特別な効力を付与している」と述べている<sup>9)</sup>。

一方、国際人権条約の解釈に関しては、これらの条約の保障機関が採用した基準を無視することはできない。この点は憲法裁判所の判例全体に明確に示されているが、特に2012年11月6日の判決が顕著な例である。憲法裁判所大法廷は次のように述べている。すなわち、「法文化は、法文の文言解釈、体系的解釈、あるいは原意解釈だけで築かれるものではなく、法的に関連する社会的現実の観察（…）、法学上の見解や法秩序内で定められた機関の意見、近隣の社会文化的環境における比較法、そして人権に関する法文化の形成には、各国の国際活動、すなわち国際条約やそれを解釈する国際機関の判例、国連の権限のある機関および他の国際機関による意見や見解も寄与している。我が国の憲法秩序において（…）[憲法10条2項]は、憲法第一編に含まれる基本的権利および自由に関する規範を、世界人権宣言およびスペインが批准した同様の主題に関

---

8) STC (Pleno) 76/1982, FJ 4.

9) STC (Pleno) 36/1991, FJ 5.

する国際条約に基づいて解釈することを求めている。さらに、この解釈は、これらの条約や協定に基づいて設立された実施機関が行う解釈を無視することはできない(…)。また、これらの条約は、国際社会、欧州連合、欧州評議会の枠組みで合意され、スペインがこれを批准するたびに徐々に国内法秩序に組み込まれていくものであり、これにより憲法10条2項の解釈規則には発展的解釈の規則も関連づけられることが確認される」<sup>10)</sup>。

さらに、憲法10条2項が定める解釈の効果は、世界人権宣言や国際人権条約だけでなく、条約に分類されない「国際協定」にも及んでいる。この点について、憲法裁判所や他の裁判所の判例では、ILOやUNESCOの文書、欧州評議会の欧州人権条約およびその議定書、欧州社会憲章、EUの基本権憲章、社会権憲章、子どもの権利憲章といった、国際的・地域的に合意された条約や協定が解釈の参照対象とされている。また、未成年者の司法的取り扱いに関する例として、2004年12月16日の憲法裁判所大法廷の判決では、1985年に採択された国連のいわゆる「北京ルール」にも言及されている<sup>11)</sup>。

しかし、憲法10条2項の解釈効果の範囲については、憲法裁判所がこれを特定の法的文書の性質に応じて制限しており、すなわち、スペインが人権の分野で具体的な義務を負う意思を明示的に表明することが求められる国際文書にのみ限定している。このように、憲法裁判所大法廷は、2008年1月29日の判決において、例えば「パリタリアン・デモクラシー」に関する1992年の「アテネ宣言」のような文書について、「その政治的価値は疑いないが、憲法10条2項の命令には含まれない」と述べている<sup>12)</sup>。

一方で、憲法裁判所は長年にわたり、憲法第10条第2項は、憲法上の権利リストに含まれない国際条約上の権利を保護するものではない、すなわち、条約は新たな基本的権利の法源ではなく、あくまで権利の範囲を解釈する補完的な手段にすぎないと主張してきた<sup>13)</sup>。しかし、2000年3月9日の判決において、

---

10) STC (Pleno) 198/2012, FJ 9.

11) STC (Pleno) 243/2004, FJ 4.

12) STC (Pleno) 12/2008, FJ 2.

13) See ENÉRIZ OLAECHEA, Francisco, *La protección de los derechos*



憲法裁判所大法廷は、スペインにおける基本的権利保護システムがより広範な普遍的な人権保護の枠組みに含まれることを認め、次のように述べている。すなわち、「憲法制定者の決定〔すなわち憲法10条2項の規定〕は、国際人権条約が保障する価値観や利益と一致していることを認め、国家として人権の擁護と保護を基盤とする国際法秩序に参画する意志を示している」としている<sup>14)</sup>。

要するに、国際人権法の観点から、国家は人権保護および促進に関して、国内法と国際基準の一貫性を確保しなければならない<sup>15)</sup>。この点では、条約法に関するウィーン条約27条が重要な規定であろう。そこでは、「当事国は、条約の不履行を正当化する根拠として自国の国内法を援用することができない」と定められている。言い換えれば、もし公的機関がスペインの批准した国際人権条約から生じる国際的義務を尊重しない場合、国家は国際的責任を負うことになる。さらに、国家機関はそのレベル（中央・自治州・地方自治体）を問わず、特に立法議会においては、スペインが拘束されている国際人権法で認められた人権の範囲を制限的に解釈してはならない。国家は憲法で認められた権利と自由の「外部的保障」の責任を負っているからである<sup>16)</sup>。

上記に述べたことは、スペイン憲法裁判所が、欧州人権条約によって保障された権利が欧州人権裁判所の判例に従って解釈されるべきであるという姿勢を徹底してきた事実を如実に示している。例えば、初期の判例である1981年7月2日の憲法裁判所大法廷の判決において、憲法裁判所は、欧州人権条約14条（差別の禁止）に関する欧州人権裁判所の解釈について、「憲法10条2項の趣旨の定めるところによりスペインにおいて極めて重要」と述べ、さらに、「欧

---

*fundamentales y las libertades públicas en la Constitución Española*, Universidad Pública de Navarra (2007), pp. 509 et seq.

14) STC (Pleno) 91/2000, FJ 7.

15) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Carmelo, *El sistema universal de protección de los Derechos Humanos*, Tecnos (2017), p.56.

16) GONZÁLEZ CAMPOS, Julio, “La interacción entre el derecho internacional y el derecho interno en materia de derechos humanos”, in MARIÑO MENÉNDEZ, Fernando (ed.), *El Derecho internacional en los albores del siglo XXI. Homenaje al profesor Juan Manuel Castro-Rial*, Trotta (2002), p.349.

州人権裁判所の判決では、[同条約14条は]すべての取扱いの差異を禁止しているわけではなく、平等が侵害されるのは、その不平等に客観的かつ合理的な正当化が欠けている場合のみ[であり]、その正当性の有無は、当該措置の目的と効果に関連して評価されるべきであり、用いられる手段と達成される目的の間に合理的な比例関係が存在しなければならない」と述べている<sup>17)</sup>。

自由権規約委員会によるB規約に関する判例について、すでに述べたように、憲法裁判所は(ある程度)同様の理解を示していると言える。たとえば、前述の憲法裁判所第一法廷は2006年4月24日の判決で、自由権規約委員会の先例について「欧州人権裁判所の判例と同等ではなく、直接的な執行力を持つ司法判断ではない」と述べつつも、「[B規約]に基づいて認められた権利の侵害を宣言する場合には、全く効果を持たないわけではない」と明らかにしている。また、同判決は「この規約は憲法96条1項に基づき我が国の国内法秩序の一部を構成するだけでなく、憲法10条2項に従い、スペインが批准した同様の事項に関する国際条約と一致する形で、憲法に含まれる基本的権利と公共の自由に関する規定が解釈されるべきであり、さらに、それら条約によって設立された保障機関による解釈も無視できない」と述べている<sup>18)</sup>。この判決については、スペインにおける国際人権機関の決定の執行に言及するため、次の節で再度触れることにする。

#### 4・国際人権機関による決定の執行

スペインが批准した国際条約に基づき設置された国際人権保護機関による判決や決定の国内執行、とりわけスペインによる特定の人権侵害を認定する決定の履行は、長らく意図的に看過されてきた課題である<sup>19)</sup>。その結果、国内での法的手段を尽くしても救済が得られず、国際機関に救済を求めた被害者が救われない状況が続いている。

---

17) STC (Pleno) 22/1981, FJ 3.

18) STC (Sala 1ª) 116/2006, FJ 5.

19) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.58.

特に、自由権規約の決定に対して国内で効果を持たせることを「頑固に拒む姿勢」は、憲法裁判所が最高裁判所の考え方を踏襲して正当化している<sup>20)</sup>。例えば、前述の2006年4月24日の第一法廷判決において、憲法裁判所は次のように述べている。つまり、「スペインは[B規約]の締約国であり、選択議定書を批准したことを忘れてはならない。この選択議定書は、[自由権規約委員会]が締約国によって権利が侵害された個人からの申立てや通報を受け付けることを可能にし、個別の請求を行うための手続きを規定している。いずれにせよ、スペインに対する国際的な義務にかかわらず、最高裁判所が理解しているように、同委員会の決定には国家の公的権力の行為を無効にする直接的な効力が無いと言わなければならない。なぜなら、同規約には[決定の]執行を求める条項が存在せず、スペイン国内法秩序において、同委員会の決定を受けて刑事確定判決を破毀するための特定の手続きが確立されていないからである」と<sup>21)</sup>。

#### 4.1 欧州人権裁判所による判決の場合

現在、この状況は欧州人権裁判所の確定判決に関しては克服されたかのように見える。2015年7月21日、1985年制定の「司法権に関する組織法」(Ley Orgánica del Poder Judicial、以下「新司法権法」と呼ぶ)が改正された。まず、新司法権法の前文には、「我が国の憲法10条1項に宣言されているように、政治秩序と社会の平和の基盤である基本的権利の保護という極めて重要な領域における法的安定性を高めること」が目的の一つとして掲げられている。この目的を達成するために、新司法権法は「5条の5」を追加しており、そこには次のように規定されている。すなわち、「欧州人権裁判所が、司法裁判所のある確定判決が欧州人権条約およびその議定書により認められる権利のいずれかを侵害していると宣言し、その侵害がその性質および重大性に照らして持続的な影響を及ぼし、再審以外の手段では解消できない場合に限り、当該確定判決に対しては、各司法分野の手続規則に従い最高裁判所に再審請求(recurso de revisión)を提起することができる」と。

---

20) *Ibidem.*

21) STC (Sala 1ª) 116/2006, FJ 4.

最高裁判所第三法廷（行政部門）は2016年7月18日の判決において、2015年の司法権法改正について次のように説明している。すなわち、再審請求は、「欧州人権裁判所が、欧州人権条約およびその追加議定書に認められる権利のいずれかが侵害されたと宣言した、原審の確定判決にのみ提起することができる」ため、再審手続は「その再審が求められる判決の後の日付の判決に基づくことができないという一般原則に対する例外として」機能するというものである<sup>22)</sup>。

司法裁判所に対する確定判決の再審請求に新たな理由が追加されたことで、欧州人権裁判所の判例が国内でもさらに重視され、理解や適用が進むことが期待されている。これは憲法10条2項の趣旨に従って、「確定解釈」（*cosa interpretada*）としての効力が強化されるからである<sup>23)</sup>。バルセロナの労働裁判所第26号は、2016年3月7日の比較的最近の判決において、次のようにこの考えを明確にしている。すなわち、「[新司法権法] 5条の2は、欧州人権裁判所が欧州人権条約で認められる権利のいずれかが侵害されたと確認した場合、それが確定判決の再審理由になると規定している以上、欧州人権裁判所の法的価値およびその拘束力の有無について、今日では全く疑問の余地がなくなったと言える」と述べている<sup>24)</sup>。

## 4.2 国連の人権保護機関による見解の場合

一方で、スペインの立法者は、再審請求の適用範囲から、準司法的な性質を有する国際的人権保護機関の決定を除外する意図が明確であると解釈している。これには、国連の人権条約に基づき設立された8つの委員会の決定や、ジュネーブの人権理事会が設けた特別手続の枠組み内で採択される決定、とりわけ、個別案件に関する決定を行う権限が付与された恣意的拘禁作業部会の決定も含まれる。

---

22) STS (Sala 3<sup>a</sup>) 1820/2016, FJ 4.

23) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.60.

24) Sentencia de 7 de marzo 2016 del Juzgado de lo Social n.º. 26 de Barcelona, FJ 7.

一部の学説によれば、権限を持つ国連機関が出した勧告的見解に基づき、最高裁判所の確定判決に対する再審請求を類推的に適用できるように新司法権法を改正すべきである、としている。これにより、人権侵害の被害者がさらなる法的無力感に苦しむことを防ぐことができるだろう<sup>25)</sup>。しかし、立法者が異なる対応を選んだ背景には、欧州人権裁判所の判決がスペインや他の締約国に対して有する拘束力の違いがある。欧州人権条約46条1項では、「締約国は、自国が当事者であるいかなる事件においても、裁判所の確定判決に従うことを約束する」と定められているが、国連の国際人権条約には同様の規定が存在していない。

いずれにせよ、国連の条約実施機関による決定は、国際的に認められた人権侵害の実態を確認するものである。これらの決定には準司法的な性質があり、国際条約に基づいて設立された機関によって出されるものである。締約国は、これらの条約実施機関に対し、特定の人権侵害が発生したと宣言する権限を与えており、その過程では、被害者と国家の双方が平等な立場で防御権を行使し、必要な説明や情報を文書で提出する機会が与えられる。このようにして、8つの委員会は、締約国が遵守および保障する義務を負っている同じ条約に含まれる法的規範を事案に適用して判断を行う。この点について、自由権規約委員会では、2008年の一般的見解第33号において、B規約の締約国が同委員会と誠実に協力する義務を明確にしているのである<sup>26)</sup>。

また、2010年の国際司法裁判所の「ディアロ判決」では、ICCPR委員会の解釈には法的拘束力がないものの、その見解を尊重する必要があると強調された<sup>27)</sup>。

また、国連システムにおける最近の人権条約においては、締約国に対し、各委員会の意見や勧告に対するフォローアップ措置が義務付けられている。一般的に、「締約国は、委員会の見解および勧告がある場合にはその勧告を十分に

---

25) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.61.

26) *Ibidem* par. 12.

27) Ahmadou Sadio Diallo (Republic of Guinea v. Democratic Republic of the Congo), ICJ Judgment of November 30, 2010, at 66.

考慮し、委員会の見解および勧告に基づく措置に関する情報を含めた文書による回答を6か月以内に委員会に提出するものとする」(A規約選択議定書9条2項参照)とされる。また、委員会は「委員会の見解や勧告に応じて締約国が講じた措置について、必要に応じて次回の報告書においてさらなる情報の提供を締約国に求める権限を有する」(同9条3項参照)とされる。

この問題は、欧州人権裁判所の判決に関してかつて生じたと同様に、「将来の立法による解決」(de lege ferenda)が求められる問題である。すなわち、人権侵害の被害者が各委員会の見解をスペインの司法制度において援用し、「適切、完全かつ効果的な」救済を得られるようにするためには、2015年司法権法の改正が不可避である<sup>28)</sup>。

実際、法改正の必要性は、2008年12月に閣議決定で承認された第1次「国家人権推進計画」(Plan Nacional de Derechos Humanos)においてすでに指摘されていた。具体的には、「スペインの人権に関する対外活動」の項目において、「措置5」として、国連の各人権条約に基づき設置された委員会による見解および勧告を遵守するための「行動手続き」(protocolo de actuación)の採用が強調されていた。特に、これらの委員会の勧告を処理するための基準を設け、関係者に適切な救済を提供することが目指されていた<sup>29)</sup>。

2012年11月にスペインの「首相府」(MPR)によって公表された第1次国家人権推進計画の評価報告書では、「措置5」が「進行中」(en desarrollo)として評価されていた。この評価の理由として、報告書には以下の内容が記されていた。すなわち、「国連各委員会の決定を遵守し尊重することを容易にするためには、国連のさまざまな機関からのすべての勧告や決定を体系的に整理し関連付けした情報システムの構築が必要である。このデータベースは、勧告や決定のフォローアップや実施を保証する重要なツールとなり、スペイン王国が人権

---

28) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.62.

29) 国連高等人権弁務官事務所のウェブサイトにおいて、第1次国家人権推進計画を閲覧することができる。[https://adsdatabase.ohchr.org/IssueLibrary/SPAIN\\_Plan%20de%20derechos%20humanos%202008%20-%202011.pdf](https://adsdatabase.ohchr.org/IssueLibrary/SPAIN_Plan%20de%20derechos%20humanos%202008%20-%202011.pdf) (2024年11月にアクセス)。



に関する各機関に一貫した対応を示すためにも役立つだろう。さらに、「措置5」に記されている行動手続の策定または正式化が求められており、現在実施されている具体的な作業基準を明文化することが推奨されている。その内容としては、以下が含まれる。勧告の範囲に関する詳細な評価、各勧告の法務省公報での公表による法務関係者への周知、関与する司法機関、憲法裁判所、司法総評議会、国家検察庁、また苦情の原因となった事実や行為に関与した行政機関への通知、責任追及や破棄、再審の実施可能性と適時性の検討、そして当該勧告に明示された場合には、関連する省庁が関わる法改正の適合性検討が挙げられる」<sup>30)</sup>。

2023年6月、第二次「国家人権推進計画」が閣議決定で承認された。この計画では、400を超える施策が4つの「柱」に分類されている。そのうち、第2の柱「人権の保障」の下にある「人権システムへの取り組みの強化」という項目において、「措置276」として「スペインが締約している各人権条約機関の見解およびその他の勧告に対し、関係当局がどのようにフォローアップし、対応するかを定めるための手続または類似の手段を策定すること」が掲げられている<sup>31)</sup>。これにより、第1次国家人権推進計画に記載された「措置5」が現在も「進行中」、すなわち未達成のままであると言える。

## 5・国連の人権条約機関による勧告や決定の不履行の具体例

実際、自由権規約委員会の見解において、スペインがB規約で保障されている人権を侵害したと結論付けられているが、必要な立法措置が未だ講じられていないため、国内での対策が進まず未履行のままとなっている状況が多く見受

---

30) GOBIERNO DE ESPAÑA, MINISTERIO DE LA PRESIDENCIA, SECRETARÍA DE ESTADO DE RELACIONES CON LAS CORTES, *Plan de Derechos Humanos. Informe de Evaluación*, (2012) p. 12. Cited in VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.63.

31) MPRのウェブサイトにおいて、第2次国家人権推進計画を閲覧することができる。<https://www.mpr.gob.es/mpr/secrc/ii-plan-nacional-de-derechos-humanos/Documents/II%20Plan%20Nacional%20de%20DDHH.pdf> (2024年11月にアクセス)。

けられる。

典型的な事例として、2013年3月27日の「マリア・クルス・アチャバル・プエルタス対スペイン事件」(*María Cruz Achabal Puertas v. Spain*)がある<sup>32)</sup>。この事件では、拘禁中の通報者に対するスペインの対応が問題となった。欧州人権裁判所で既に審査され、スペインの留保条項が関係するにもかかわらず、自由権規約委員会はこの事件を受理可能と認めた<sup>33)</sup>。さらに委員会は、通報者が訴えた虐待についてスペインが適切な調査を行わなかったことが、B規約第7条に違反すると判断した<sup>34)</sup>。なお、委員会の見解によれば、スペインには「通報者に対し、(a) 事実に関する公正で効果的かつ徹底的な調査と、責任者の訴追・処罰、(b) 適切な補償を含む完全な賠償、および (c) 無料で専門的な医療支援の提供を含む有効な救済措置を講じる義務がある」とされた<sup>35)</sup>。

さらに、2014年7月21日の「アリ・アアラス対スペイン事件」(*Ali Aarass v. Spain*)が挙げられる<sup>36)</sup>。この事件は、自由権規約委員会が2012年に制定した個人通報手続規則92条に基づく仮措置の採択に関するものである。委員会は、通報者が拷問を受けるリスクが高いことから、モロッコへの引き渡しを行わないようスペインに求めたが、スペインはこれを無視した。委員会の見解では、スペインは「委員会が見解を検討・発表する前に申立人を引き渡したことで、選択議定書の義務に違反した」とされ、「規則92条に基づく仮措置は[B]規約39条に従って採択され、選択議定書における委員会の役割にとって重要〔であり、〕これを無視することは、特に本事件のように引き渡しといった不可逆的な措置を含む場合、選択議定書を通じた[B]規約上の権利の保護を著しく損なうものである」と指摘した<sup>37)</sup>。

そして、本案審査の結果、自由権規約委員会は、スペインが被害者をモロッコ当局に引き渡したことにより、拷問や残虐、非人道的または品位を傷つける

---

32) CCPR/C/107/D/1945/2010.

33) *Ibidem* at 7.3.

34) *Ibidem* at 9.

35) *Ibidem* at 10.

36) CCPR/C/111/D/2008/2010.

37) *Ibidem* at 8.2 and 8.3.

取り扱いもしくは刑罰を受けない権利を保障する「規約7条に違反している」との見解を示した<sup>38)</sup>。

スペインが人権条約から派生する義務に違反し、その是正を怠っている状況は、他の委員会の判例にも繰り返し確認されている。以下、特に注目すべき代表的な事例をいくつか取り上げる。

まず、拷問禁止条約についてである。2011年11月25日の「ファトゥ・ソンコ対スペイン事件」(*Fatou Sonko v. Spain*)において、拷問禁止委員会は、拘留中に暴力を受けたことによって死亡した被害者について調査し、責任者を処罰するとともに、遺族に損害賠償を行うようスペインに求めた<sup>39)</sup>。

実際、この見解は、スペインが被害者による拷問の訴えに対し適切な調査を行わなかったとして同委員会から非難を受けた一連の見解の一つに過ぎない。その他注目すべき事例として、1998年5月14日の「エンカルナシオン・ブランコ対スペイン事件」(*Encarnación Blanco Abad v. Spain*)<sup>40)</sup>、2005年5月24日の「ケパ・ウラ対スペイン事件」(*Kepe Urra Gurudi v. Spain*)<sup>41)</sup>、および2012年6月28日の「オスカツ・ガラストギ・ソドゥペ対スペイン事件」(*Oskatz Gallastegi Sodupe v. Spain*)<sup>42)</sup>が挙げられる。これらの三つの事例は、スペインの治安部隊、特に「治安警備隊」(*Guardia Civil*)が、かつて存在したバスク民族主義のテロ組織ETAに対抗して行った活動が背景となっている。

次に、女性差別撤廃条約についてである。2014年7月16日の「アンヘラ・ゴンサレス・カレーニョ対スペイン事件」(*Ángela González Carreño v. Spain*)において、女性差別撤廃委員会は、通報者の娘が暴力的な父親によって殺害された事件に対するスペインの対応が差別的であり、条約違反であると指摘した。委員会は、通報者に適切な救済措置と、権利侵害に見合う賠償を行うこと、さらに通報者と娘の保護が不十分だった原因について調査を行い、国家の制度や

---

38) *Ibidem* at 11.

39) CAT/C/47/D/368/2008 at 10.9.

40) CAT/C/20/D/59/1996 at 9.

41) CAT/C/34/D/212/2002 at 7.

42) CAT/C/48/D/453/2011 at 8.

実務上の問題点を明らかにするよう求めた<sup>43)</sup>。

次に、A規約についてである。2015年6月17日の「I.D.G.対スペイン事件」(*I.D.G. v. Spain*)において、社会権規約委員会は、スペインがA規約2条1項および11条1項に違反したと判じた。社会権規約委員会の理解では、マドリードの一審裁判所が、被害者に対して適切な形で抵当権実行手続の通知を行うために、あらゆる合理的な手段を講じなかった結果、被害者は裁判所で居住権を適切に主張・防御する機会を失うこととなった<sup>44)</sup>。

また、人権理事会の恣意的拘禁作業部会による見解に関する違反も確認されている。例えば、2009年9月4日の「カルメロ・ランダ・メンディベ対スペイン事件」(*Karmelo Landa Mendibe v. Spain*)において、作業部会は、スペイン当局による被害者の拘禁が世界人権宣言およびB規約に違反していると判断した。これを受け、スペインに対して被害者の仮釈放と公的な救済を行うこと、人権の視点からテロ根絶に取り組む公共政策と具体的な措置を採用すること、特に司法手続に関連する人権を尊重することを求めた<sup>45)</sup>。この事件も、スペインの治安機関がETAによるテロに対抗する活動の一環として発生したものである。

最後に、2012年8月20日の「アドナム・エル・ハジ対スペイン事件」(*Adnam El Hadj v. Spain*)も特筆に値する。本件では、被害者がマドリードのアルーチェにある「外国人収容所」において拷問を受け、続いて国家警察によりモロッコへ即座に強制送還され、司法による救済を受ける機会を失った。恣意的拘禁作業部会は、この収容所での被害者の拘禁が恣意的であると判断し、スペインに対し「被害に見合う適切な救済措置」を提供するよう求めた<sup>46)</sup>。

---

43) CEDAW/C/58/D/47/2012 at 9.8 and 11.

44) E/C.12/55/D/2/2014 at 15.

45) A/HRC/13/30/Add.1 pp.198-207.

46) A/HRC/WGAD/2012/37 at 20 and 21.

## 6・おわりに

国連人権条約が設置した各委員会や恣意的拘禁作業部会の見解が体系的に適用されないことは、スペインが締結した複数の人権条約によって課される国際的義務に反するだけでなく、国連加盟国としての義務にも違反するものである。加えて、これは国際的な義務に留まらず、憲法上の義務にも違反しているとされる。特に憲法学者は、複数の憲法条項に抵触している点を指摘している。すでに本稿で述べた憲法10条2項および96条1項に加え、「スペインは社会的かつ民主的な法治国家として構成される」と定める憲法1条1項、「公権力は個人および団体の自由および平等が現実かつ実効的に実現されるよう」努めなければならないとする9条2項、「憲法は合憲性の原則、法規範の序列、法の公知、個人の権利を不利益にする刑罰法の不遡及、法的安定性、公権力の専断的行使の禁止を保障する」と規定する9条3項、さらに「憲法に違反する条項を含む国際条約を締結する場合には事前に憲法改正を要する」と定める95条1項が、これである<sup>47)</sup>。

この点については、第6回国家報告書の審査において、自由権規約委員会がスペインに対し、「スペイン憲法10条の規定があるにもかかわらず、規約が国内法で直接適用されていないこと」、および「選択議定書に基づく委員会の見解を実施するための具体的な手続が欠如していること」を遺憾としたことから明らかである<sup>48)</sup>。さらに、委員会はスペインに対し、「国家の法制度が規約に基づく義務を完全に遵守するよう保証する」よう促し、「そのために必要に応じて立法措置を含む適切な行動を取り、規約の完全な適用を確保すること」を求めた<sup>49)</sup>。

このことから、スペインが締結した国際人権法を、国内法のいわゆる「憲法

---

47) See, FERNÁNDEZ DE CASADEVANTE, Carlos (dir.), *España y los órganos internacionales de control en materia de Derechos Humanos*, Dilex (2010), p. 45.

48) CCPR/C/ESP/CO/6 at 5.

49) *Ibidem* at 5.

ブロック」(bloque de constitucionalidad)に含めるべきであるとする主張もある<sup>50)</sup>。「憲法ブロック」とは、憲法に組み込まれた法規や原則の集合であり、法律が憲法に合致しているかどうかを判断する基準となるものである。この概念は1970年にフランスで生まれ、憲法院が1789年の「人権宣言」、1946年憲法の前文、憲法原則として認められた法律、不文の憲法的価値を法体系に取り入れる方法として活用されてきた。

したがって、スペインが批准した国際人権法も、憲法規定に基づき国内の法体系の一部として解釈され、公権力全体、特に裁判所において誠実に適用されるべきである。これは、国際基準に従い、具体的な事案において憲法、国際条約、国内法のうち最も人権を保障する規範が適用されるべきことを意味する。この考え方は「プロ・ペルソナ原則」(principio pro persona)として知られ、ラテンアメリカ諸国の憲法学においても広く認められている<sup>51)</sup>。そして、2011年の憲法改正によりメキシコ憲法にも取り入れられた。メキシコ憲法第1条2段落には、「人権に関する法規は、常に人の権利保護を最も広くするように、この憲法および関連する国際条約に基づき解釈される(傍点引用者)」と定められている。

また、この考え方は、ラテンアメリカの法学説で「条約適合性審査」(control de la convencionalidad)と呼ばれる概念に深く関わっている。これは、各国の裁判所が国内法を適用する際、国内法と国際人権条約の規定が対立する場合には、国際人権条約の規定を優先するという一般的な原則であり、その際、国際機関が積み上げた判例や基準に従うというものである<sup>52)</sup>。この考え方は、2006年9月26日の「アルモナシド・アレジャーノ対チリ事件」(*Almonacid Arellano y otros c. Chile*)において米州人権裁判所により示され、同裁判所は

---

50) VILLÁN DURÁN, Carlos; FALEH PÉREZ, Fernando, (….) *op.cit.*, p.65.

51) See, REY CANTOR, Ernesto, *Celebración y jerarquía de los tratados de derechos humanos (Colombia y Venezuela)*, Universidad Católica Andres Bello (2007), pp.137 *et seq.*

52) この概念については、以下の著書で詳細に分析・論じられている。AYALA CORAO, Carlos, *Del diálogo jurisprudencial al control de la convencionalidad*, Editorial Jurídica Venezolana (2012).



次のように述べている。つまり、「当裁判所は、国内の裁判官や裁判所が法の支配下であり、国内法の規定を適用する義務があることを認識している。しかし、国家が米州人権条約のような国際条約を批准した場合、裁判官も国家の一部として条約に拘束されるため、条約の目的や趣旨に反する法律が適用されて条約の効果が失われることがないよう監視する義務がある。つまり、司法機関は国内法と米州人権条約の間で『条約適合性審査』を行うべきであり、その際には、条約の内容だけでなく、米州人権裁判所（条約の最終的な解釈権を有する機関）による解釈も考慮に入れなければならない」。

本稿の著者は、従来の「憲法適合性審査」（合憲性・違憲審査）と「（人権）条約適合性審査」との違いについて、明確に理解できていない部分があると認めざるを得ない。つまり、国内法が憲法に反する場合は「違憲」（憲法不適合）と判断され、無効になる（日本国憲法第98条1項参照）が、国際人権条約に反する国内法に対してはどのような評価や効果が及ぶべきか、という問題に直面する。たしかに、日本語として「違条約」という表現には違和感があるため、「条約不適合」という表現が適切と思われるが、重要なのは、その人権条約不適合な国内法が適用されないだけでなく、無効とされるかどうかである。この点については、少なくともスペイン法（および日本法）において議論の余地があると言える。

いずれにしても、この概念はスペイン憲法10条2項の解釈を進める上で示唆に富んでいる。特に、欧州人権条約に違反した判決が下された場合や、2015年以降に可能になった再審請求の制度を考えると、実務上ではある程度受け入れられていると言えるだろう。また、日本においてもこの概念を検討する意義は大きい。というのも、日本は国際人権条約を締結しているが、伝統的に司法機関、とりわけ国内裁判所がこれらの条約を適用する際に慎重な姿勢を取ってきたからである。